

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	地区行政事務			事業コード	0229
所属コード	044000	課等名	都南総合支所	係名	地域支援係
課長名	女鹿 俊勝	担当者名	吉田 由希枝	内線番号	7114
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード	3
	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード	1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード	1
予算費目名				
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	4 年度	
根拠法令等	盛岡市地区担当員規則			

(2) 事務事業の概要

市政に関する文書の回覧及び市公示板へのポスターの掲示や管理等を通じて、市政と市民のパイプ役を担っている盛岡市地区担当員会都南地区会員の円滑な活動の推進

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

合併後の都南地区の広報等配達業務を旧盛岡市と同様にするため、都南総合支所に事務局を置き、配達業務を主管課（広聴広報課）と別に契約をしていたが、平成 16 年度から主管課が契約を行うことになったため、同年度に都南地区会を自主運営に切り替えた。現在は、運営補助という形で関わっている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地区担当員から、平成 19 年度からの業務内容の縮小によって地区担当員そのものの存在が軽視されるのではないかと危惧する声がある。地域に密着して活動してきた経緯もあって、業務内容について見直しを求める意見が上がっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

盛岡市都南地区住民・盛岡市都南地区の地区担当員

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 盛岡市都南地区人口	人	48,873	48,873	49,165	49,362	49,362
B 盛岡市都南地区の地区担当員	人	99	99	99	99	99
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

平成 16 年度から自主運営に切り替えている盛岡市地区担当員会都南地区会の事務局が軌道に乗るまでということで, 全般に亘り事務補助を行った。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 盛岡市地区担当員会都南地区会の総会・役員会・研修会の開催支援回数	回	12	12	12	8	12
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

市政と市民のパイプ役を担っている盛岡市地区担当員会都南地区会員の活動が円滑に行われる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 盛岡市地区担当員会都南地区会の総会・役員会・研修会の開催回数	□上げる □下げる ■維持	回	12	12	12	8	12
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	100	100	100	20
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	400	400	400	80
計	トータルコスト A+B	千円	400	400	400	80
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

地区担当員による市政の円滑な地域浸透と情報提供は、市政と連動した地域活動の活性に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市民との協働のまちづくりを推進していくため、市政の地域浸透と情報提供は不可欠であり、市が行う事業として妥当である。

③ 対象の妥当性

地区担当員会都南地区会の運営に係る事務補助なのでこれ以上拡大の余地はない。

④ 廃止・休止の影響

自主運営にはまだ事務補助が必要であり、会の運営に支障をきたすおそれがある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

事務補助なのでこれ以上向上の余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

回覧文書等を全地区の班に配布している地区担当員会への事務補助なので、受益機会の上で公平・公正であり、回覧文書の配布は、市民に対して平等に市政の浸透を図るという観点から、市民の受益者負担は考えられない。

(4) 効率性評価

予算措置されていないので、事業費・人件費を節減出来る余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

当面は現状維持とするが、運営補助なしでも自主運営できるように進めていきたい。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

徐々に自主運営に切り替えており補助の関わり具合も減ってきているので、現状のまま進めていきたい。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・運営補助なしでも自主運営できるように進めていきたい。
- ・行政と都南地区担当員の円滑な連携体制を保ちつつ、会の自主的運営の確立に向け、指導助言を行っていくものとする。